

令和 6 年度 病院事業決算状況

都道府県名 徳島県

総務省

- 目次 -

市町村・組合名	病院名	ページ
-	中央病院	2
-	三好病院	3
-	海部病院	4
徳島市	徳島市民病院	5
三好市	三野病院	6
勝浦町	国保勝浦病院	7
那賀町	那賀町立上那賀病院	8
美波町	国保美波病院	9
海陽町	海南病院	10
つるぎ町	つるぎ町立半田病院	11

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				徳島県	
市町村・組合名					
病院名		中央病院			
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透し未訓力		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	48,708 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	28	指定病院の状況	救急が感へ災地		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	400床以上～500床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	390	77.7	74.7	70.6
療養	-	-	-	-
結核	5	48.3	50.5	66.2
精神	60	46.3	43.9	30.3
感染症	5	52.4	39.9	49.4
計	460	73.0	70.1	65.0
平均在院日数(一般病床のみ)		9.1	9.4	9.7

設立団体の状況		
人口(人)	719,559	
決算規模(千円)	510,835,261	
標準財政規模(千円)	260,520,066	
財政力指数	0.33554	
経常収支比率(%)	92.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	12.7
	将来負担比率(%)	146.6

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	18,436,435			
1 経常収益	18,436,435			
(1) 医業収益	15,943,171			
(うち修正医業収益)	15,203,881			
入院収益	10,727,450			
外来収益	4,144,703			
診療収入計	14,872,153			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	1,071,018			
(うち他会計負担金)	739,290			
(2) 医業外収益	2,493,264			
(うち国・都道府県補助金)	132,076			
(うち他会計補助・負担金)	1,488,437			
(うち長期前受金戻入)	766,554			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	20,510,121			
2 経常費用	20,510,121			
(1) 医業費用	18,977,806			
職員給与費	9,671,221	60.7	60.8	58.1
材料費	4,657,645	29.2	27.1	29.1
(うち薬品費)	2,999,278	18.8	14.8	15.9
(うち薬品費以外の医薬材料費)	1,658,045	10.4	11.8	12.7
減価償却費	1,458,161	9.1	8.6	8.1
経費	3,108,674	19.5	22.0	18.7
(うち委託料)	1,819,832	11.4	11.8	10.4
研究研修費	70,642			
資産減耗費	11,463			
(2) 医業外費用	1,532,315			
(うち支払利息)	291,857	1.8	0.9	0.9
(3) 特別損失	-			
経常損益	-2,073,686			
純損益	-2,073,686			
累積欠損金	1,575,318			
経常収支比率	89.9		93.0	93.4
医業収支比率	84.0		83.9	87.3
修正医業収支比率	80.1		81.0	84.5
他会計繰入金対経常収益比率	12.1		12.2	9.8
他会計繰入金対医業収益比率	14.0		14.3	11.0
他会計繰入金対総収益比率	12.1		12.3	9.8
実質収益対経常費用比率	79.0		81.6	84.3

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	41,826,305
1 固定資産	32,310,671
(1) 有形固定資産	30,925,633
(2) 無形固定資産	7,384
(3) 投資その他の資産	1,377,654
2 流動資産	9,515,634
(1) 現金及び預金	4,933,874
(2) 未収金及び未収収益	4,408,056
(3) 貸倒引当金()	147,640
(4) 貯蔵品	289,535
3 繰延資産	-
負債合計	44,947,681
1 固定負債	34,201,448
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,710,251
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	40,000
(4) その他の長期借入金	45,000
(5) 引当金	5,406,197
(6) リース債務	-
2 流動負債	7,234,766
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,825,340
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	70,000
(4) その他の長期借入金	70,000
(5) 引当金	793,024
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	4,334,272
(9) 前受金及び前受収益	15,518
3 繰延収益	3,511,467
(1) 長期前受金	17,378,285
(2) 長期前受金収益化累計額()	13,866,818
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-3,121,376
1 資本金	7,418,334
2 剰余金	-10,539,710
(1) 資本剰余金	671,282
(2) 利益剰余金	-11,210,992
負債・資本合計	41,826,305
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	3,121,376
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	
当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	2,229,352	2,227,727
資本勘定繰入	615,799	623,299
計	2,845,151	2,851,026

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	48.7
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名 徳島県	
市町村・組合名					
病院名	三好病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I 訓力		
病院区分	一般病院	不採算地区病院			
建物面積	21,887 m ²	不採算地区中核病院	第1種該当		
診療科数	20	指定病院の状況	救臨 感へ 災地		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	200床以上~300床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	206	61.0	66.0	56.8
療養	-	-	-	-
結核	8	9.4	2.3	-
精神	-	-	-	-
感染症	6	70.6	50.4	99.1
計	220	59.4	63.2	55.9
平均在院日数(一般病床のみ)		13.2	15.5	15.4

設立団体の状況		
人口(人)	719,559	
決算規模(千円)	510,835,261	
標準財政規模(千円)	260,520,066	
財政力指数	0.33554	
経常収支比率(%)	92.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	12.7
	将来負担比率(%)	146.6

損益計算書 (千円・%)					
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均	
総収益	5,873,224				
1 経常収益	5,873,224				
(1) 医業収益	4,918,901				
(うち修正医業収益)	4,550,772				
入院収益	3,422,053				
外来収益	1,056,733				
診療収入計	4,478,786				
繰延運営権対価収益	-				
運営権者更新投資収益	-				
その他医業収益	440,115				
(うち他会計負担金)	368,129				
(2) 医業外収益	954,323				
(うち国・都道府県補助金)	15,394				
(うち他会計補助・負担金)	620,465				
(うち長期前受金戻入)	279,759				
(うち資本費繰入収益)	-				
(3) 特別利益	-				
(うち他会計繰入金)	-				
総費用	6,740,904				
2 経常費用	6,740,904				
(1) 医業費用	6,180,722				
職員給与費	3,236,217	65.8	60.8	66.2	
材料費	1,169,627	23.8	27.1	21.2	
(うち薬品費)	511,283	10.4	14.8	10.6	
(うち薬品費以外の医薬材料費)	657,988	13.4	11.8	10.1	
減価償却費	466,699	9.5	8.6	9.5	
経費	1,283,111	26.1	22.0	28.6	
(うち委託料)	726,316	14.8	11.8	14.4	
研究研修費	22,048				
資産減耗費	3,020				
(2) 医業外費用	560,182				
(うち支払利息)	34,856	0.7	0.9	1.0	
(3) 特別損失	-				
経常損益	-867,680				
純損益	-867,680				
累積欠損金	6,207,706				
経常収支比率	87.1		93.0	89.9	
医業収支比率	79.6		83.9	79.3	
修正医業収支比率	73.6		81.0	75.9	
他会計繰入金対経常収益比率	16.8		12.2	14.1	
他会計繰入金対医業収益比率	20.1		14.3	17.0	
他会計繰入金対総収益比率	16.8		12.3	14.6	
実質収益対経常費用比率	72.5		81.6	77.2	

貸借対照表 (千円)	
区分	決算額
資産合計	41,826,305
1 固定資産	32,310,671
(1) 有形固定資産	30,925,633
(2) 無形固定資産	7,384
(3) 投資その他の資産	1,377,654
2 流動資産	9,515,634
(1) 現金及び預金	4,933,874
(2) 未収金及び未収収益	4,408,056
(3) 貸倒引当金()	147,640
(4) 貯蔵品	289,535
3 繰延資産	-
負債合計	44,947,681
1 固定負債	34,201,448
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,710,251
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	40,000
(4) その他の長期借入金	45,000
(5) 引当金	5,406,197
(6) リース債務	-
2 流動負債	7,234,766
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,825,340
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	70,000
(4) その他の長期借入金	70,000
(5) 引当金	793,024
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	4,334,272
(9) 前受金及び前受収益	15,518
3 繰延収益	3,511,467
(1) 長期前受金	17,378,285
(2) 長期前受金収益化累計額()	13,866,818
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-3,121,376
1 資本金	7,418,334
2 剰余金	-10,539,710
(1) 資本剰余金	671,282
(2) 利益剰余金	-11,210,992
負債・資本合計	41,826,305
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	3,121,376
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	974,263	988,594
資本勘定繰入	119,339	119,339
計	1,093,602	1,107,933

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	48.7
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:

- 修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
- 実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
- 「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
- 設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名 徳島県	
市町村・組合名					
病院名	海部病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能			
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	23,241 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	9	指定病院の状況	救臨感へ災輪		
許可公営企業		看護配置	10:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	100床以上~200床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数 (%・日)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	102	67.2	62.6	47.2
療養	-	-	-	-
結核	4	1.4	1.8	-
精神	-	-	-	-
感染症	4	34.1	26.8	120.8
計	110	63.6	59.1	48.2
平均在院日数(一般病床のみ)		15.9	15.9	11.2

設立団体の状況		
人口(人)	719,559	
決算規模(千円)	510,835,261	
標準財政規模(千円)	260,520,066	
財政力指数	0.33554	
経常収支比率(%)	92.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	12.7
	将来負担比率(%)	146.6

損益計算書 (千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,772,796			
1 経常収益	2,729,369			
(1) 医業収益	2,178,064			
(うち修正医業収益)	1,984,299			
入院収益	1,221,742			
外来収益	711,732			
診療収入計	1,933,474			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	244,590			
(うち他会計負担金)	193,765			
(2) 医業外収益	551,305			
(うち国・都道府県補助金)	7,483			
(うち他会計補助・負担金)	325,935			
(うち長期前受金戻入)	205,277			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	43,427			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	3,373,278			
2 経常費用	3,232,306			
(1) 医業費用	3,043,919			
職員給与費	1,481,420	68.0	60.8	69.3
材料費	530,279	24.3	27.1	18.4
(うち薬品費)	379,542	17.4	14.8	8.7
(うち薬品費以外の医薬材料費)	150,551	6.9	11.8	9.1
減価償却費	326,718	15.0	8.6	10.8
経費	664,842	30.5	22.0	29.9
(うち委託料)	302,804	13.9	11.8	13.7
研究研修費	7,439			
資産減耗費	33,221			
(2) 医業外費用	188,387			
(うち支払利息)	25,586	1.2	0.9	1.0
(3) 特別損失	140,972			
損益	-502,937			
純損益	-600,482			
累積欠損金	3,427,968			
経常収支比率	84.4		93.0	91.6
医業収支比率	71.6		83.9	77.4
修正医業収支比率	65.2		81.0	73.2
他会計繰入金対経常収益比率	19.0		12.2	17.7
他会計繰入金対医業収益比率	23.9		14.3	22.2
他会計繰入金対総収益比率	18.7		12.3	17.9
実質収益対経常費用比率	68.4		81.6	75.4

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表 (千円)	
区分	決算額
資産合計	41,826,305
1 固定資産	32,310,671
(1) 有形固定資産	30,925,633
(2) 無形固定資産	7,384
(3) 投資その他の資産	1,377,654
2 流動資産	9,515,634
(1) 現金及び預金	4,933,874
(2) 未収金及び未収収益	4,408,056
(3) 貸倒引当金()	147,640
(4) 貯蔵品	289,535
3 繰延資産	-
負債合計	44,947,681
1 固定負債	34,201,448
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	28,710,251
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	40,000
(4) その他の長期借入金	45,000
(5) 引当金	5,406,197
(6) リース債務	-
2 流動負債	7,234,766
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,825,340
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	70,000
(4) その他の長期借入金	70,000
(5) 引当金	793,024
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	4,334,272
(9) 前受金及び前受収益	15,518
3 繰延収益	3,511,467
(1) 長期前受金	17,378,285
(2) 長期前受金収益化累計額()	13,866,818
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-3,121,376
1 本金	7,418,334
2 剰余金	-10,539,710
(1) 資本剰余金	671,282
(2) 利益剰余金	-11,210,992
負債・資本合計	41,826,305
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	3,121,376
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

当該貸借対照表の数値は、事業単位(当該団体は1事業に経営している病院が2以上ある)の決算額である。

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	506,884	519,700
資本勘定繰入	129,566	129,566
計	636,450	649,266

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	48.7
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたもの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				徳島県	
市町村・組合名		徳島市			
病院名		徳島市民病院			
施設及び業務概況等					
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	透I未訓カ		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	非該当		
建物面積	30,240 m ²	不採算地区中核病院	非該当		
診療科数	38	指定病院の状況	救臨が 災地 輪		
許可公営企業		看護配置	7:1		
DPC対象病院	対象	経営形態	直営		
		類似区分	300床以上~400床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	307	82.2	71.9	69.8
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	307	82.2	71.9	69.8
平均在院日数(一般病床のみ)		9.6	10.0	10.5

設立団体の状況		
人口(人)	252,391	
決算規模(千円)	117,691,905	
標準財政規模(千円)	58,811,802	
財政力指数	0.77	
経常収支比率(%)	96.7	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	5.5
	将来負担比率(%)	32.5

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	11,807,473			
1 経常収益	11,802,060			
(1) 医業収益	10,457,023			
(うち修正医業収益)	9,998,614			
入院収益	7,269,961			
外来収益	2,519,769			
診療収入計	9,789,730			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	667,293			
(うち他会計負担金)	458,409			
(2) 医業外収益	1,345,037			
(うち国・都道府県補助金)	85,908			
(うち他会計補助・負担金)	585,876			
(うち長期前受金戻入)	608,459			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	5,413			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	12,013,296			
2 経常費用	11,941,899			
(1) 医業費用	11,280,168			
職員給与費	5,777,392	55.2	60.8	61.3
材料費	2,822,044	27.0	27.1	26.2
(うち薬品費)	1,403,679	13.4	14.8	14.5
(うち薬品費以外の医薬材料費)	1,415,484	13.5	11.8	11.2
減価償却費	710,913	6.8	8.6	8.5
経費	1,931,546	18.5	22.0	21.8
(うち委託料)	1,021,328	9.8	11.8	11.9
研究研修費	29,835			
資産減耗費	8,438			
(2) 医業外費用	661,731			
(うち支払利息)	194,637	1.9	0.9	0.9
(3) 特別損失	71,397			
損益	-139,839			
純損益	-205,823			
累積欠損金	6,734,082			
経常収支比率	98.8		93.0	92.2
医業収支比率	92.7		83.9	84.6
修正医業収支比率	88.6		81.0	81.8
他会計繰入金対経常収益比率	8.8		12.2	10.8
他会計繰入金対医業収益比率	10.0		14.3	12.4
他会計繰入金対総収益比率	8.8		12.3	10.7
実質収益対経常費用比率	90.1		81.6	82.3

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	13,585,394
1 固定資産	8,632,425
(1) 有形固定資産	8,632,425
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	4,952,969
(1) 現金及び預金	3,241,357
(2) 未収金及び未収収益	1,690,255
(3) 貸倒引当金()	27,595
(4) 貯蔵品	48,681
3 繰延資産	-
負債合計	14,478,128
1 固定負債	11,320,306
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,935,929
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	2,384,377
(6) リース債務	-
2 流動負債	2,902,535
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,099,164
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	393,435
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	1,369,507
(9) 前受金及び前受収益	242
3 繰延収益	255,287
(1) 長期前受金	7,095,419
(2) 長期前受金収益化累計額()	6,840,132
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-892,734
1 資本金	2,681,502
2 剰余金	-3,574,236
(1) 資本剰余金	3,159,846
(2) 利益剰余金	-6,734,082
負債・資本合計	13,585,394
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	892,734
資本不足額(繰延収益控除後)()	637,447
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	1,052,748	1,044,285
資本勘定繰入	570,072	570,072
計	1,622,820	1,614,357

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	64.4
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				徳島県	
市町村・組合名	三好市				
病院名	三野病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	ド I 訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	5,537 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	3	指定病院の状況	輸		
許可公営企業		看護配置	15:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輸...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	60	75.2	65.5	63.3
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	60	75.2	65.5	63.3
平均在院日数(一般病床のみ)		35.8	37.3	40.4

設立団体の状況	
人口(人)	23,605
決算規模(千円)	27,663,536
標準財政規模(千円)	13,376,231
財政力指数	0.24
経常収支比率(%)	93.0
健全化 判断比率	実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%)
	- - 7.0 -

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	1,024,035			
1 経常収益	1,007,092			
(1) 医業収益	828,900			
(うち修正医業収益)	799,473			
入院収益	468,767			
外来収益	277,297			
診療収入計	746,064			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	82,836			
(うち他会計負担金)	29,427			
(2) 医業外収益	178,192			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	118,824			
(うち長期前受金戻入)	52,691			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	16,943			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	1,035,392			
2 経常費用	1,033,804			
(1) 医業費用	984,412			
職員給与費	518,736	62.6	60.8	82.0
材料費	135,902	16.4	27.1	14.2
(うち薬品費)	101,034	12.2	14.8	7.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	33,153	4.0	11.8	6.1
減価償却費	64,139	7.7	8.6	12.5
経費	264,387	31.9	22.0	34.4
(うち委託料)	104,863	12.7	11.8	16.9
研究研修費	316			
資産減耗費	932			
(2) 医業外費用	49,392			
(うち支払利息)	11,970	1.4	0.9	1.2
(3) 特別損失	1,588			
経常損益	-26,712			
純損益	-11,357			
累積欠損金	109,048			
経常収支比率	97.4		93.0	93.1
医業収支比率	84.2		83.9	69.6
修正医業収支比率	81.2		81.0	65.2
他会計繰入金対経常収益比率	14.7		12.2	26.7
他会計繰入金対医業収益比率	17.9		14.3	38.3
他会計繰入金対総収益比率	14.5		12.3	26.8
実質収益対経常費用比率	83.1		81.6	68.2

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	961,633
1 固定資産	707,707
(1) 有形固定資産	687,577
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	20,130
2 流動資産	253,926
(1) 現金及び預金	171,297
(2) 未収金及び未収収益	74,454
(3) 貸倒引当金()	759
(4) 貯蔵品	8,934
3 繰延資産	-
負債合計	978,665
1 固定負債	670,196
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	670,196
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
2 流動負債	138,373
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,831
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	42,772
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	33,764
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	170,096
(1) 長期前受金	983,414
(2) 長期前受金収益化累計額()	813,318
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	-17,032
1 資本金	91,816
2 剰余金	-108,848
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-108,848
負債・資本合計	961,633
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	17,032
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実績入額
収益勘定繰入	143,090	148,251
資本勘定繰入	40,613	48,289
計	183,703	196,540

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	13.2
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				徳島県	
市町村・組合名	勝浦町				
病院名	国保勝浦病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	4,140 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	5	指定病院の状況	救		
許可公営企業		看護配置	15:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	50	65.7	62.9	61.3
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	50	65.7	62.9	61.3
平均在院日数(一般病床のみ)		32.1	27.9	31.6

設立団体の状況		
人口(人)	4,837	
決算規模(千円)	4,106,436	
標準財政規模(千円)	2,590,629	
財政力指数	0.23	
経常収支比率(%)	88.7	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	5.4
	将来負担比率(%)	-

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	781,085			
1 経常収益	714,714			
(1) 医業収益	578,058			
(うち修正医業収益)	540,622			
入院収益	334,860			
外来収益	122,099			
診療収入計	456,959			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	121,099			
(うち他会計負担金)	37,436			
(2) 医業外収益	136,656			
(うち国・都道府県補助金)	4,321			
(うち他会計補助・負担金)	87,056			
(うち長期前受金戻入)	42,800			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	66,371			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	866,209			
2 経常費用	784,895			
(1) 医業費用	757,337			
職員給与費	450,129	77.9	60.8	82.0
材料費	57,376	9.9	27.1	14.2
(うち薬品費)	29,564	5.1	14.8	7.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	27,682	4.8	11.8	6.1
減価償却費	83,765	14.5	8.6	12.5
経費	165,246	28.6	22.0	34.4
(うち委託料)	109,838	19.0	11.8	16.9
研究研修費	369			
資産減耗費	452			
(2) 医業外費用	27,558			
(うち支払利息)	8,401	1.5	0.9	1.2
(3) 特別損失	81,314			
経常損益	-70,181			
純損益	-85,124			
累積欠損金	23,076			
経常収支比率	91.1		93.0	93.1
医業収支比率	76.3		83.9	69.6
修正医業収支比率	71.4		81.0	65.2
他会計繰入金対経常収益比率	17.4		12.2	26.7
他会計繰入金対医業収益比率	21.5		14.3	38.3
他会計繰入金対総収益比率	15.9		12.3	26.8
実質収益対経常費用比率	75.2		81.6	68.2

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	3,331,251
1 固定資産	2,481,500
(1) 有形固定資産	2,481,284
(2) 無形固定資産	216
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	849,751
(1) 現金及び預金	634,100
(2) 未収金及び未収収益	211,304
(3) 貸倒引当金()	479
(4) 貯蔵品	4,826
3 繰延資産	-
負債合計	2,439,259
1 固定負債	1,753,025
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,557,647
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	195,378
(6) リース債務	-
2 流動負債	153,085
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,271
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	35,533
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	45,281
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	533,149
(1) 長期前受金	719,657
(2) 長期前受金収益化累計額()	186,508
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	891,992
1 資本金	914,427
2 剰余金	-22,435
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-22,435
負債・資本合計	3,331,251
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	123,276	124,492
資本勘定繰入	7,718	11,178
計	130,994	135,670

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	4.0
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				徳島県	
市町村・組合名	那賀町				
病院名	那賀町立上那賀病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能	I 訓		
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第1種該当		
建物面積	3,432 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	7	指定病院の状況	へ		
許可公営企業		看護配置	15:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	50床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	30	51.5	68.9	76.6
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	30	51.5	68.9	76.6
平均在院日数(一般病床のみ)		24.0	33.3	32.1

設立団体の状況	
人口(人)	7,367
決算規模(千円)	10,519,252
標準財政規模(千円)	6,460,993
財政力指数	0.21
経常収支比率(%)	89.2
健全化 判断比率	実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%)
	- - 8.5 -

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	481,908			
1 経常収益	481,908			
(1) 医業収益	267,482			
(うち修正医業収益)	264,482			
入院収益	129,539			
外来収益	101,721			
診療収入計	231,260			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	36,222			
(うち他会計負担金)	3,000			
(2) 医業外収益	214,426			
(うち国・都道府県補助金)	128			
(うち他会計補助・負担金)	199,654			
(うち長期前受金戻入)	2,718			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	599,427			
2 経常費用	599,427			
(1) 医業費用	587,623			
職員給与費	419,397	156.8	60.8	92.5
材料費	41,131	15.4	27.1	14.2
(うち薬品費)	19,409	7.3	14.8	7.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	21,722	8.1	11.8	5.8
減価償却費	36,702	13.7	8.6	13.4
経費	89,090	33.3	22.0	47.6
(うち委託料)	53,187	19.9	11.8	23.6
研究研修費	144			
資産減耗費	1,159			
(2) 医業外費用	11,804			
(うち支払利息)	2,100	0.8	0.9	0.9
(3) 特別損失	-			
経常損失	-117,519			
純損失	-117,519			
累積欠損金	1,384,540			
経常収支比率	80.4		93.0	95.6
医業収支比率	45.5		83.9	59.3
修正医業収支比率	45.0		81.0	54.4
他会計繰入金対経常収益比率	42.1		12.2	36.9
他会計繰入金対医業収益比率	75.8		14.3	63.1
他会計繰入金対総収益比率	42.1		12.3	36.8
実質収益対経常費用比率	46.6		81.6	60.3

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	522,372
1 固定資産	238,051
(1) 有形固定資産	238,051
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	284,321
(1) 現金及び預金	71,086
(2) 未収金及び未収収益	202,198
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	11,036
3 繰延資産	-
負債合計	152,018
1 固定負債	13,608
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,608
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
2 流動負債	103,405
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,448
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	29,365
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	36,592
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	35,005
(1) 長期前受金	183,666
(2) 長期前受金収益化累計額()	148,661
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	370,354
1 資本金	1,754,894
2 剰余金	-1,384,540
(1) 資本剰余金	-
(2) 利益剰余金	-1,384,540
負債・資本合計	522,372
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実績入額
収益勘定繰入	77,127	202,654
資本勘定繰入	38,153	58,652
計	115,280	261,306

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	517.6
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				徳島県	
市町村・組合名	美波町				
病院名	国保美波病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能			
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	4,531 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	5	指定病院の状況	救 輪		
許可公営企業		看護配置	13:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	50床以上~100床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	50	44.7	47.2	49.0
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	50	44.7	47.2	49.0
平均在院日数(一般病床のみ)		13.9	14.9	14.9

設立団体の状況		
人口(人)	6,222	
決算規模(千円)	7,477,277	
標準財政規模(千円)	3,885,665	
財政力指数	0.16	
経常収支比率(%)	97.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	10.3
	将来負担比率(%)	54.8

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	746,579			
1 経常収益	746,574			
(1) 医業収益	486,377			
(うち修正医業収益)	448,386			
入院収益	253,594			
外来収益	183,437			
診療収入計	437,031			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	49,346			
(うち他会計負担金)	37,991			
(2) 医業外収益	260,197			
(うち国・都道府県補助金)	-			
(うち他会計補助・負担金)	223,836			
(うち長期前受金戻入)	23,101			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	5			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	810,683			
2 経常費用	810,683			
(1) 医業費用	782,944			
職員給与費	466,361	95.9	60.8	82.0
材料費	111,739	23.0	27.1	14.2
(うち薬品費)	74,290	15.3	14.8	7.3
(うち薬品費以外の医薬材料費)	31,529	6.5	11.8	6.1
減価償却費	89,153	18.3	8.6	12.5
経費	115,211	23.7	22.0	34.4
(うち委託料)	73,805	15.2	11.8	16.9
研究研修費	480			
資産減耗費	-			
(2) 医業外費用	27,739			
(うち支払利息)	4,153	0.9	0.9	1.2
(3) 特別損失	-			
経常損失	-64,109			
純損失	-64,104			
累積欠損金	525,077			
経常収支比率	92.1		93.0	93.1
医業収支比率	62.1		83.9	69.6
修正医業収支比率	57.3		81.0	65.2
他会計繰入金対経常収益比率	35.1		12.2	26.7
他会計繰入金対医業収益比率	53.8		14.3	38.3
他会計繰入金対総収益比率	35.1		12.3	26.8
実質収益対経常費用比率	59.8		81.6	68.2

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	2,206,454
1 固定資産	1,911,829
(1) 有形固定資産	1,911,829
(2) 無形固定資産	-
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	294,625
(1) 現金及び預金	202,439
(2) 未収金及び未収収益	84,446
(3) 貸倒引当金()	445
(4) 貯蔵品	8,185
3 繰延資産	-
負債合計	1,527,128
1 固定負債	645,051
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	645,051
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
2 流動負債	161,060
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	96,938
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	30,506
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	33,616
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	721,017
(1) 長期前受金	935,159
(2) 長期前受金収益化累計額()	214,142
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	679,326
1 資本金	1,194,728
2 剰余金	-515,402
(1) 資本剰余金	9,675
(2) 利益剰余金	-525,077
負債・資本合計	2,206,454
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	141,827	261,827
資本勘定繰入	48,337	48,337
計	190,164	310,164

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	108.0
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)				都道府県名	
				徳島県	
市町村・組合名	海陽町				
病院名	海南病院				
施設及び業務概況等					
法適用区分	当然財務	特殊診療機能			
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当		
建物面積	3,366 m ²	不採算地区中核病院			
診療科数	4	指定病院の状況	救 災 輪		
許可公営企業		看護配置	13:1		
DPC対象病院	-	経営形態	直営		
		類似区分	50床未満		

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	45	50.5	39.2	42.2
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	45	50.5	39.2	42.2
平均在院日数(一般病床のみ)		10.6	16.0	20.0

設立団体の状況		
人口(人)	8,358	
決算規模(千円)	9,348,775	
標準財政規模(千円)	5,002,273	
財政力指数	0.20	
経常収支比率(%)	89.8	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-
	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	1.6
	将来負担比率(%)	-

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	611,100			
1 経常収益	611,100			
(1) 医業収益	368,347			
(うち修正医業収益)	368,347			
入院収益	250,461			
外来収益	99,372			
診療収入計	349,833			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	18,514			
(うち他会計負担金)	-			
(2) 医業外収益	242,753			
(うち国・都道府県補助金)	303			
(うち他会計補助・負担金)	209,919			
(うち長期前受金戻入)	19,272			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	-			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	666,125			
2 経常費用	665,901			
(1) 医業費用	647,112			
職員給与費	397,745	108.0	60.8	92.5
材料費	35,274	9.6	27.1	14.2
(うち薬品費)	18,216	4.9	14.8	7.6
(うち薬品費以外の医薬材料費)	10,377	2.8	11.8	5.8
減価償却費	79,074	21.5	8.6	13.4
経費	132,642	36.0	22.0	47.6
(うち委託料)	58,658	15.9	11.8	23.6
研究研修費	1,745			
資産減耗費	632			
(2) 医業外費用	18,789			
(うち支払利息)	3,680	1.0	0.9	0.9
(3) 特別損失	224			
経常損益	-54,801			
純損益	-55,025			
累積欠損金	827,094			
経常収支比率	91.8		93.0	95.6
医業収支比率	56.9		83.9	59.3
修正医業収支比率	56.9		81.0	54.4
他会計繰入金対経常収益比率	34.4		12.2	36.9
他会計繰入金対医業収益比率	57.0		14.3	63.1
他会計繰入金対総収益比率	34.4		12.3	36.8
実質収益対経常費用比率	60.2		81.6	60.3

備考：
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	1,012,891
1 固定資産	937,112
(1) 有形固定資産	936,054
(2) 無形固定資産	1,058
(3) 投資その他の資産	-
2 流動資産	75,779
(1) 現金及び預金	5,234
(2) 未収金及び未収収益	68,334
(3) 貸倒引当金()	-
(4) 貯蔵品	2,211
3 繰延資産	-
負債合計	583,168
1 固定負債	289,240
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	289,240
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	-
2 流動負債	100,317
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,080
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	23,432
(6) リース債務	-
(7) 一時借入金	6,000
(8) 未払金及び未払費用	6,805
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	193,611
(1) 長期前受金	337,192
(2) 長期前受金収益化累計額()	143,581
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	429,723
1 資本金	1,225,108
2 剰余金	-795,385
(1) 資本剰余金	31,709
(2) 利益剰余金	-827,094
負債・資本合計	1,012,891
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	208,355	209,919
資本勘定繰入	23,718	42,281
計	232,073	252,200

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	224.5
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考：
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

病院事業決算状況(令和6年度)		都道府県名	
		徳島県	
市町村・組合名	つるぎ町		
病院名	つるぎ町立半田病院		
施設及び業務概況等			
法適用区分	条例全部	特殊診療機能	ド透
病院区分	一般病院	不採算地区病院	第2種該当
建物面積	12,311 m ²	不採算地区中核病院	第2種該当
診療科数	13	指定病院の状況	救臨 へ 災 輪
許可公営企業		看護配置	10:1
DPC対象病院	対象	経営形態	直営
		類似区分	100床以上~200床未満

特殊診療機能欄 ド...人間ドック 透...人工透析 I...ICU・CCU 未...NICU・未熟児室 訓...運動機能訓練室 ガ...ガン(放射線)診療
 指定病院の状況欄 救...救急告示病院 臨...臨床研修病院 が...がん診療連携拠点病院 感...感染症指定医療機関 へ...へき地医療拠点病院 災...災害拠点病院
 地...地域医療支援病院 特...特定機能病院 輪...病院群輪番制病院

病床利用率・平均在院日数(%)				
区分	病床数	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一般	120	54.4	49.7	52.5
療養	-	-	-	-
結核	-	-	-	-
精神	-	-	-	-
感染症	-	-	-	-
計	120	54.4	49.7	52.5
平均在院日数(一般病床のみ)		14.0	13.8	13.5

設立団体の状況		
人口(人)	7,715	
決算規模(千円)	8,097,433	
標準財政規模(千円)	5,155,125	
財政力指数	0.18	
経常収支比率(%)	97.1	
健全化	実質赤字比率(%)	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-
	実質公債費比率(%)	11.0
	将来負担比率(%)	-

損益計算書(千円・%)				
区分	決算額	費用 医業収益	全国平均	類似平均
総収益	2,177,349			
1 経常収益	2,175,704			
(1) 医業収益	1,948,742			
(うち修正医業収益)	1,811,111			
入院収益	980,877			
外来収益	729,826			
診療収入計	1,710,703			
繰延運営権対価収益	-			
運営権者更新投資収益	-			
その他医業収益	238,039			
(うち他会計負担金)	137,631			
(2) 医業外収益	226,962			
(うち国・都道府県補助金)	6,475			
(うち他会計補助・負担金)	112,540			
(うち長期前受金戻入)	79,893			
(うち資本費繰入収益)	-			
(3) 特別利益	1,645			
(うち他会計繰入金)	-			
総費用	2,590,476			
2 経常費用	2,579,197			
(1) 医業費用	2,482,992			
職員給与費	1,485,485	76.2	60.8	69.3
材料費	270,581	13.9	27.1	18.4
(うち薬品費)	133,979	6.9	14.8	8.7
(うち薬品費以外の医薬材料費)	124,352	6.4	11.8	9.1
減価償却費	205,612	10.6	8.6	10.8
経費	514,775	26.4	22.0	29.9
(うち委託料)	176,050	9.0	11.8	13.7
研究研修費	4,251			
資産減耗費	2,288			
(2) 医業外費用	96,205			
(うち支払利息)	17,904	0.9	0.9	1.0
(3) 特別損失	11,279			
損益	経常損益	-403,493		
	純損益	-413,127		
累積欠損金	-			
経常収支比率	84.4		93.0	91.6
医業収支比率	78.5		83.9	77.4
修正医業収支比率	72.9		81.0	73.2
他会計繰入金対経常収益比率	11.5		12.2	17.7
他会計繰入金対医業収益比率	12.8		14.3	22.2
他会計繰入金対総収益比率	11.5		12.3	17.9
実質収益対経常費用比率	74.7		81.6	75.4

備考:
 「類似平均」については類似区分(一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中)に基づき算出している。

貸借対照表(千円)	
区分	決算額
資産合計	4,579,752
1 固定資産	3,907,605
(1) 有形固定資産	3,886,276
(2) 無形固定資産	122
(3) 投資その他の資産	21,207
2 流動資産	672,147
(1) 現金及び預金	214,056
(2) 未収金及び未収収益	433,033
(3) 貸倒引当金()	779
(4) 貯蔵品	25,837
3 繰延資産	-
負債合計	1,897,076
1 固定負債	848,966
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	820,812
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	-
(6) リース債務	28,154
2 流動負債	431,602
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	191,511
(2) その他の企業債	-
(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-
(4) その他の長期借入金	-
(5) 引当金	105,380
(6) リース債務	3,171
(7) 一時借入金	-
(8) 未払金及び未払費用	131,540
(9) 前受金及び前受収益	-
3 繰延収益	616,508
(1) 長期前受金	2,343,260
(2) 長期前受金収益化累計額()	1,726,752
(3) 繰延運営権対価	-
(4) 繰延運営権対価収益化累計額()	-
(5) 運営権者更新投資	-
(6) 運営権者更新投資収益化累計額()	-
資本合計	2,682,676
1 資本金	1,472,491
2 剰余金	1,210,185
(1) 資本剰余金	1,871
(2) 利益剰余金	1,208,314
負債・資本合計	4,579,752
不良債務	-
実質資金不足額	-
資本不足額()	-
資本不足額(繰延収益控除後)()	-
備考	

他会計からの繰入状況(千円)		
区分	基準額	実繰入額
収益勘定繰入	364,314	250,171
資本勘定繰入	130,350	9,829
計	494,664	260,000

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移		
年度	不良債務額(千円)	不良債務比率(%)
令和6年度	-	-
令和5年度	-	-
令和4年度	-	-

資金不足等の状況	
累積欠損金比率(%)	-
健全化法上の資金不足額(千円)	-
健全化法上の資金不足比率(%)	-
地財法上の資金不足額(千円)	-
地財法上の資金不足比率(%)	-

備考:
 ・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。
 ・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。
 ・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。
 ・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。